

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年7月29日

上場会社名 ファナック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6954 URL <https://www.fanuc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 賢治
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・SR部長 (氏名) 行貞 直樹 (TEL) 0555 (84) 5555
 四半期報告書提出予定日 2021年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	185,293	69.6	52,070	370.0	57,960	341.1	40,295	343.2
2021年3月期第1四半期	109,260	△ 18.8	11,078	△ 61.3	13,140	△ 59.0	9,091	△ 61.0

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 47,920百万円(278.8%) 2021年3月期第1四半期 12,650百万円(△6.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	210.07	—
2021年3月期第1四半期	47.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,625,732	1,443,540	88.1
2021年3月期	1,625,191	1,435,554	87.7

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 1,432,815百万円 2021年3月期 1,425,479百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	87.93	—	206.14	294.07
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期の第2四半期末および期末の配当金につきましては、公表が可能になった時点で速やかに開示する予定です。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	367,400	59.5	101,900	215.3	114,800	200.4	81,800	191.0	426.46
通期	727,600	32.0	194,400	72.8	216,400	68.1	156,000	65.9	813.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 当予想は、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大の程度や収束の時期などにより大きく変動する可能性があります。開示すべき重要な事項が発生した場合には、速やかに業績への影響をお知らせします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「3. 注記事項に関する情報 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	201,909,397株	2021年3月期	201,922,097株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	10,097,478株	2021年3月期	10,108,169株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	191,812,543株	2021年3月期1Q	191,825,011株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記述されている業績見通し等の将来に関する記述は、主要市場における製品の需給動向、競合状況、経済情勢その他に不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる可能性があることをご承知お願います。業績予想につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想に関する説明」をご覧ください。なお、2022年3月期の第2四半期末および期末の予想配当金につきましては、公表が可能になった時点で速やかに開示する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
3. 注記事項に関する情報	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から6月30日まで）における当社グループを取り巻く状況につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響等で減少していた製造業全般の設備投資が増加してきました。一方で、新型コロナウイルス感染症の再拡大への懸念や半導体等の主要部品の不足、米中摩擦の影響等、先行き不透明な状況が続いております。

このようななか、当社グループにおきましては、新型コロナウイルスの感染拡大防止を最優先としつつ、お客様への商品の供給とサービス活動の継続に努めてきました。

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が1,852億93百万円（前年同期比69.6%増）、経常利益が579億60百万円（前年同期比341.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が402億95百万円（前年同期比343.2%増）となりました。

部門別の事業の概況につきましては、次のとおりです。

FA部門については、CNCシステムの主要顧客である工作機械業界の需要は、中国、インドで好調に推移した他、欧米も含め全体的に回復してきました。国内、韓国、台湾では、中国市場向けに加え欧米向け輸出も増加し、堅調に推移しました。レーザについては、中国市場および欧州市場で回復基調にありますが、海外メーカーとの厳しい競争が続いています。これらの結果、FA部門の売上高は522億6百万円（前年同期比49.8%増）となりました。

ロボット部門については、中国でIT関連、EV、重機、建機向けを中心に売上が堅調に推移しました。米国でも一般産業向けおよびEV関連の需要を取り込んだ自動車産業向けが堅調でした。また、欧州でも一般産業向けが好調に推移し、売上が増加しました。国内では、昨年10月を底に売上は回復しています。これらの結果、ロボット部門の売上高は588億6百万円（前年同期比44.7%増）となりました。

ロボマシン部門については、ロボドリル（小型切削加工機）は、パソコン、タブレット、スマートフォン市場向けの旺盛な需要を受け、売上が増加しました。ロボショット（電動射出成形機）は、IT関連、医療市場向けの需要が好調に推移し、売上が増加しました。ロボカット（ワイヤカット放電加工機）についても、売上が増加しました。これらの結果、ロボマシン部門の売上高は532億39百万円（前年同期比189.9%増）となりました。

サービス部門については、売上が例年並みに回復しています。サービス部門の売上高は210億42百万円（前年同期比36.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産合計は、前年度末比5億41百万円増の1兆6,257億32百万円となりました。

負債合計は、前年度末比74億45百万円減の1,821億92百万円となりました。

純資産合計は、前年度末比79億86百万円増の1兆4,435億40百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する説明

今後しばらくの間、FA、ロボット、ロボマシンの各分野において、様々な分野で旺盛な需要が見込まれることから、2022年3月期第2四半期累計期間と2022年3月期通期の業績予想を以下のとおりとします。

当予想は、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大の程度や収束の時期などにより大きく変動する可能性があります。開示すべき重要な事項が発生した場合には、速やかに業績への影響をお知らせします。

第2四半期累計期間

(金額：百万円)

	前回発表予想 (2021年4月27日) 【A】	今回公表予想 【B】	増減率 【(B-A) / A】
売上高	348,200	367,400	5.5%
営業利益	87,700	101,900	16.2%
経常利益	97,400	114,800	17.9%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	70,800	81,800	15.5%

通期

(金額：百万円)

	前回発表予想 (2021年4月27日) 【A】	今回公表予想 【B】	増減率 【(B-A) / A】
売上高	657,100	727,600	10.7%
営業利益	148,400	194,400	31.0%
経常利益	164,500	216,400	31.6%
親会社株主に帰属 する当期純利益	120,500	156,000	29.5%

注) 2021年7月から2022年3月までの期間における為替レートは、平均105円/ドル、125円/ユーロを想定しております。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	429,784	415,339
受取手形及び売掛金	128,171	130,455
有価証券	157,000	156,900
商品及び製品	81,253	83,999
仕掛品	52,008	55,057
原材料及び貯蔵品	31,007	35,626
その他	11,253	14,728
貸倒引当金	△782	△821
流動資産合計	889,694	891,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	309,113	321,109
土地	148,389	153,867
その他（純額）	119,344	97,481
有形固定資産合計	576,846	572,457
無形固定資産	9,952	9,725
投資その他の資産		
投資有価証券	109,212	112,591
その他	39,911	40,100
貸倒引当金	△424	△424
投資その他の資産合計	148,699	152,267
固定資産合計	735,497	734,449
資産合計	1,625,191	1,625,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,015	38,270
未払法人税等	22,131	17,017
アフターサービス引当金	8,860	8,833
その他	60,112	63,332
流動負債合計	135,118	127,452
固定負債		
退職給付に係る負債	49,379	49,548
その他	5,140	5,192
固定負債合計	54,519	54,740
負債合計	189,637	182,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,014	69,014
資本剰余金	95,995	95,995
利益剰余金	1,373,018	1,373,639
自己株式	△106,008	△105,928
株主資本合計	1,432,019	1,432,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,910	16,181
為替換算調整勘定	△4,849	1,852
退職給付に係る調整累計額	△18,601	△17,938
その他の包括利益累計額合計	△6,540	95
非支配株主持分	10,075	10,725
純資産合計	1,435,554	1,443,540
負債純資産合計	1,625,191	1,625,732

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	109,260	185,293
売上原価	77,782	107,440
売上総利益	31,478	77,853
販売費及び一般管理費	20,400	25,783
営業利益	11,078	52,070
営業外収益		
受取利息	729	461
受取配当金	184	198
持分法による投資利益	1,447	4,657
雑収入	566	789
営業外収益合計	2,926	6,105
営業外費用		
固定資産撤去費用	138	52
寄付金	215	68
雑支出	511	95
営業外費用合計	864	215
経常利益	13,140	57,960
特別損失		
在外子会社における送金詐欺損失	—	541
特別損失合計	—	541
税金等調整前四半期純利益	13,140	57,419
法人税、住民税及び事業税	2,615	14,551
法人税等調整額	1,002	1,679
法人税等合計	3,617	16,230
四半期純利益	9,523	41,189
非支配株主に帰属する四半期純利益	432	894
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,091	40,295

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	9,523	41,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,294	△729
為替換算調整勘定	1,142	2,222
退職給付に係る調整額	441	663
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,750	4,575
その他の包括利益合計	3,127	6,731
四半期包括利益	12,650	47,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,177	46,930
非支配株主に係る四半期包括利益	473	990

3. 注記事項に関する情報

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

- (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。